



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社

コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）近藤 忠登史

問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）浅井 貴史 TEL 03-3520-9870

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	25,078	12.4	886	—	860	—	743	—
2025年3月期第3四半期	22,310	10.0	9	—	59	—	△1,015	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 577百万円（－％） 2025年3月期第3四半期 △1,163百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	83.88	—
2025年3月期第3四半期	△108.32	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	51,827	35,840	68.3
2025年3月期	53,016	37,107	68.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 35,404百万円 2025年3月期 36,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2026年3月期	—	40.00	—		
2026年3月期（予想）				60.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	34,500	5.9	1,000	6.9	1,050	2.5	1,400	80.1	157.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 ー 社、 除外 1 社 (社名) DKKシノタイエンジニアリング株式会社

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	9,900,000株	2025年3月期	10,900,000株
2026年3月期3Q	1,182,209株	2025年3月期	1,710,224株
2026年3月期3Q	8,862,481株	2025年3月期3Q	9,371,219株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、決算に関する補足説明資料として、当社ウェブサイト「2026年3月期 第3四半期決算補足説明資料」を掲載しておりますので併せてご覧ください。(https://denkikogyo.co.jp/ir/library/presentation/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しております。生産活動は一進一退の動きとなっておりますが、物価高の影響で弱含んでいた消費は持ち直しており、高水準の企業収益を背景に設備投資が底堅く推移しております。

一方、商品市況の高止まりや資材価格の高騰は継続しております。加えて、地政学的リスクや海外経済の減速懸念が顕在化する可能性もあり、事業を取り巻く環境は、依然として先行きが不確実な状況となっております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、通信品質改善に向けた一部の顧客の設備投資需要の回復が継続しております。固定無線関連分野では、自治体の防災体制の強化に向けた防災行政無線の需要が継続しており、防衛関連分野においては防衛費予算の増額の影響から引き続き堅調に推移しております。放送関連分野においては放送事業者による設備更新需要は限定的な水準にとどまっているものの、メンテナンス需要は改善傾向にあります。高周波応用機器業界におきましては、米国の関税政策を発端とした自動車関連分野における設備投資需要停滞の影響が依然として見られております。

このような事業環境の中、当社は2027年度(2028年3月期)を最終年度とする中期経営計画「DKK-Plan2028」において基本方針に掲げた収益創出体制の確立による成長の実現に向けて、「事業構造改革」、「経営資源の最適化」、「サステナビリティ経営の発展」を重点施策として推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比20.6%増の306億1千7百万円となり、売上高は前年同期比12.4%増の250億7千8百万円となりました。

利益の面では、営業利益は8億8千6百万円(前第3四半期連結累計期間は9百万円の営業利益)、経常利益は8億6千万円(前第3四半期連結累計期間は5千9百万円の経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億4千3百万円(前第3四半期連結累計期間は10億1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、一部の顧客において通信トラフィック増加に対する通信品質改善に向けた設備投資需要として、5G向けのアンテナ・無線装置に加え、鉄塔やメンテナンスの需要に回復の動きが見られております。固定無線関連分野では、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線の需要が、緊急防災・減災事業債の期限を見据え、継続しております。なお緊急防災・減災事業債の期限については、5か年間の延長が公表されたことから、来年度以降も一定の需要が見込まれております。防衛関連分野の需要についても、防衛費予算の増額の影響による防衛装備品、各種防衛施設の需要は増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にありますが、デジタル放送設備の更新需要は引き続き慎重な姿勢が見られるものの、足許では一部に動きが見られ始めております。ソリューション関連分野においては、子会社である株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションの実績を積み上げており、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野としては、子会社の株式会社デンコーにおいて屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の領域拡大に向けて、りん酸亜鉛処理設備を新設し、需要のさらなる確保に努めております。

このような事業環境のもと、当事業分野では成長事業セグメントにおける需要の取り込みに加え、生産性の向上と固定費削減の取り組みを積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比30.0%増の230億8千万円、売上高は前年同期比19.9%増の175億5千9百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比197.1%増の18億6千2百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置関連分野においては、自動車関連業界において米国を中心とした通商政策による不透明感が前年度末から生じており、設備投資需要は全般的に低調な水準で推移しております。このように限られた需要を巡る競争の激化から、収益性は厳しい状況が続いております。熱処理受託加工関連分野においても同様に、自動車メーカー各社の生産活動に一部影響が出ております。このような状況の中、自動車関連業界における設備投資動向を見定めたうえで、自動車EV化に伴う需要を含めた領域の拡大や既存設備のメンテナンス需要の掘り起こしを積極的に進めております。また、熱処理受託加工関連分野についても、需要の着実な獲得、国内外における生産体制の改善に取り組んでまいりました。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、課題の検証、データ・ノ

ウハウの蓄積を図り、また知名度向上のための展示会への出展など、新たな事業領域の開拓に向けた取り組みをさらに強化しております。

このような事業環境のもと、当事業分野では積極的な受注活動に加え、生産性・品質の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比1.2%減の75億3千7百万円、売上高は前年同期比2.1%減の74億5千4百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比19.0%減の10億3千3百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千8百万円減少し518億2千7百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億2千3百万円減少し369億2千万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権が21億5千6百万円、棚卸資産が19億9千万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が55億8千2百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し149億6百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる積立保険料が1億8千3百万円、繰延税金資産が2億8千4百万円それぞれ減少したものの、有形固定資産が6億3千6百万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し127億6千1百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が10億3千万円、未払法人税等が4億3千5百万円それぞれ減少したものの、支払手形を含む仕入債務が8億2百万円、短期借入金が5億円、前受収益が17億7千3百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億3千万円減少し32億2千4百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が4億9千4百万円増加したものの、長期前受収益が17億7千6百万円減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円減少し358億4千万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億4千1百万円、自己株式の取得と消却等により自己株式が12億5千3百万円減少し純資産がそれぞれ増加した一方で、為替換算調整勘定が2億7百万円、非支配株主持分が2億円、利益剰余金が23億1千万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を勘案し業績予想の見直しを行った結果、2025年5月15日付「2025年3月期決算短信」にて発表いたしました2026年3月期の連結業績予想並びに年間配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」並びに「配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,180	10,597
受取手形	106	80
電子記録債権	2,120	2,212
完成工事未収入金	4,727	1,509
売掛金	4,222	3,531
契約資産	3,228	9,228
未成工事支出金	81	143
その他の棚卸資産	6,714	8,642
その他	982	997
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	38,343	36,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,439	10,642
機械装置及び運搬具	9,557	9,808
工具、器具及び備品	6,259	6,229
土地	2,272	2,273
リース資産	371	399
建設仮勘定	914	1,254
減価償却累計額	△23,526	△23,684
有形固定資産合計	6,287	6,923
無形固定資産		
のれん	13	11
その他	385	331
無形固定資産合計	399	343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,988	3,058
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	1,461	1,472
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	1,165	880
その他	1,416	1,274
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	7,986	7,640
固定資産合計	14,672	14,906
資産合計	53,016	51,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,214	4,016
短期借入金	4,400	4,900
1年内返済予定の長期借入金	1,076	45
リース債務	55	61
未払法人税等	519	83
契約負債	269	457
完成工事補償引当金	50	57
製品保証引当金	29	40
賞与引当金	486	315
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	18	10
関係会社整理損失引当金	12	1
環境対策等引当金	—	47
前受収益	—	1,773
その他	1,178	951
流動負債合計	11,353	12,761
固定負債		
長期借入金	33	528
リース債務	164	187
製品保証引当金	1	1
役員株式給付引当金	115	114
環境対策等引当金	46	—
退職給付に係る負債	2,352	2,321
資産除去債務	40	40
長期前受収益	1,776	—
繰延税金負債	6	11
その他	18	18
固定負債合計	4,555	3,224
負債合計	15,908	15,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	19,775	17,465
自己株式	△3,911	△2,658
株主資本合計	34,327	33,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	941
為替換算調整勘定	1,018	811
退職給付に係る調整累計額	525	382
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,134
非支配株主持分	636	436
純資産合計	37,107	35,840
負債純資産合計	53,016	51,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,424	10,219
製品売上高	13,807	14,780
その他の事業売上高	78	78
売上高合計	22,310	25,078
売上原価		
完成工事原価	7,129	8,280
製品売上原価	10,723	11,412
その他の事業売上原価	31	33
売上原価合計	17,885	19,726
売上総利益		
完成工事総利益	1,295	1,938
製品売上総利益	3,083	3,368
その他の事業総利益	46	45
売上総利益合計	4,425	5,352
販売費及び一般管理費	4,416	4,465
営業利益	9	886
営業外収益		
受取利息	22	49
受取配当金	111	68
その他	107	91
営業外収益合計	241	210
営業外費用		
支払利息	46	63
コミットメントフィー	23	86
投資事業組合運用損	37	65
その他	84	20
営業外費用合計	191	236
経常利益	59	860
特別利益		
投資有価証券売却益	174	85
為替換算調整勘定取崩益	—	149
特別利益合計	174	235
特別損失		
投資有価証券売却損	10	—
減損損失	1,690	—
特別損失合計	1,701	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,467	1,095
法人税、住民税及び事業税	129	130
法人税等調整額	△264	212
法人税等合計	△134	343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,332	752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	8
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,015	743

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,332	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	341
為替換算調整勘定	△15	△373
退職給付に係る調整額	△139	△143
その他の包括利益合計	169	△175
四半期包括利益	△1,163	577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△855	734
非支配株主に係る四半期包括利益	△308	△157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

2023年3月24日開催の取締役会において解散を決議し清算手続き中でありました当社の連結子会社DKKシノタイエンジニアリング(株)は、2025年6月において残余資産の分配が完了し、実質的な清算手続きが完了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2025年11月28日付で、1,000,000株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が2,234百万円、自己株式が2,234百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	602百万円	579百万円
のれんの償却額	128百万円	1百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,617	7,614	22,232	78	22,310	—	22,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	—	22	118	141	△141	—
計	14,640	7,614	22,255	197	22,452	△141	22,310
セグメント利益	627	1,275	1,903	94	1,997	△1,988	9

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,988百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,939百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気通信関連事業」セグメントにおいて、のれん及び技術関連資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,690百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

中間連結会計期間において、DKK(蘇州)熱処理有限公司の持分を取得し連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、14百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、「電気通信関連事業」セグメントにおいて、808百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,545	7,454	25,000	78	25,078	—	25,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	190	205	△205	—
計	17,559	7,454	25,014	268	25,283	△205	25,078
セグメント利益	1,862	1,033	2,896	136	3,032	△2,146	886

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,146百万円には、セグメント間取引消去△89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高（百万円）	前年同四半期増減率（％）
電気通信関連事業	8,631	25.6
高周波関連事業	7,600	△2.7
合計	16,232	10.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 電気通信関連事業のうち、工事に係る生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高（百万円）	前年同四半期増減率（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期増減率（％）
電気通信関連事業	23,080	30.0	19,993	36.9
高周波関連事業	7,537	△1.2	3,180	△18.5
合計	30,617	20.6	23,173	25.2

③売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高（百万円）	前年同四半期増減率（％）
電気通信関連事業		
工事	10,219	21.3
設備・機材売上	7,325	18.3
電気通信関連事業小計	17,545	20.0
高周波関連事業	7,454	△2.1
報告セグメント計	25,000	12.4
その他	78	0.3
合計	25,078	12.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。